

令和 8 年 6 月 1 日

徳島県知事 殿

【法人】履歴事項全部証明書に記載されている事業所の住所で統一
※ただし、履歴事項全部証明書に記載がない場所（営業所等）を事業所として
申請する場合は、建物の登記事項証明書を提出し、当該書類に記載されている
住所をご記入ください。

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎
電話番号 088-〇〇〇-〇〇〇〇
(主たる事務所の所在地及び名称並びに
代表者の職・氏名)

補助金交付申請書

補助金の交付を受ける
次のとおり関係書類を

【個人事業主】住民票に加え、別途事業所の存在を証明できる書類（※）を提
出し、当該証明書類（※）に記載されている事業所の住所をご記入ください。
(※) 事業所の存在を証明できる書類：建物の登記事項証明書

1 事業名

令和 7 年度地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業
(物価高騰対応重点支援・V 2 H・V 2 L 補助事業)

☒ V 2 H ☐ V 2 L
(注) 該当する設備に ☒ をすること。

2 交付申請額

金 1 5 0 , 0 0 0 円

3 関係書類

提出する書類に ☒ をすること。

共通	【V 2 H・V 2 L 共通】 ☒ 経産省補助金に係る交付決定通知書の写し ☒ 申請者宛ての見積書（メーカー名、型式、購入価格（予定価格）、購入費の支払条件が明記されていること。） ☒ Z E V の自動車検査証の写し（リース契約の場合は、リース使用者の所有する Z E V に係るものとする。） ☒ 申請日から起算して 3 か月以内に発行された登記事項証明書の写し ☒ 申請日から起算して 3 か月以内に発行された納税証明書 (☒ 都道府県税分 ☒ 消費税及び地方消費税) ☒ 「徳島県電力供給サポーター登録制度」への登録申込書類一
----	--

	式（リース契約の場合はリース使用者が申し込むこと。） ☐ その他知事が必要と認める書類 （ ） 【V 2 Hの場合は以下を併せて提出すること。】 ☒ 契約書その他の契約を証する書類（工事着工予定日等が確認できる書類） ☒ 補助対象設備を設置する場所を示す位置図
リース事業者 以外の場合	【共通】 ☒ 誓約書（様式1－1） ☒ 事業実施計画書（（V 2 H・V 2 L）） （様式2－1）
リース事業者 の場合	☐ リース事業者誓約書（V 2 H・V 2 L）（様式3－1） ☐ 使用者誓約書（様式3－2） ☐ リース事業者事業実施計画書（V 2 H・V 2 L） （様式3－3） ☐ リース料金の算定根拠明細書（V 2 H・V 2 L） （様式3－4）

4 事業完了予定年月日

令和 8 年 10 月 20 日

5 担当者の氏名、連絡先

氏名 徳島 次郎

連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

令和8年 8月 11日

徳島県知事 殿

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎
電話番号 088-〇〇〇-〇〇〇〇
（主たる事務所の所在地及び名称並びに
代表者の職・氏名）

補助金交付決定前着手届

補助事業の交付決定前着手について、令和7年度地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業費補助金（物価高騰対応重点支援・V2H・V2L補助事業）交付要綱の第8条の規定により、次のとおり関係書類を添えてお届けします。

1 補助事業名

令和7年度地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業
（物価高騰対応重点支援・V2H・V2L補助事業）

☒ V2H ☐ V2L

（注）該当する設備に☒をすること。

2 以下の各条件について誓約します。

- （1）補助金交付決定を受けるまでの期間に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は申請者が負担すること。
- （2）補助金の交付決定が受けられない場合、又は補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても、異議がないこと。
- （3）当該事業については、着工から補助金交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更を行わないこと。

3 着手予定年月日

令和8年 7月 16日

4 事業完了予定年月日

令和8年 10月 20日

5 関係書類

6 担当者の氏名、連絡先

氏名 徳島 次郎

連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

令和8年 8月 11日

徳島県知事 殿

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名
電話番号 088-〇〇〇-〇〇〇〇
(主たる事務所の所在地及び名称並びに
代表者の職・氏名)

補助事業変更（中止・廃止）承認申請書

に要する経費の配分の変更
補助事業 の 内容の変更 の承認を受けたいので、令和7年度徳島県
の中止（廃止）

地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業費補助金（物価高騰対応重点
支援・V2H・V2L補助事業）交付要綱の第10条の規定により、次のとおり関
係書類を添えて申請します。

1 補助事業名

令和7年度地域レジリエンス強化のためのZEV導入事業
（物価高騰対応重点支援・V2H・V2L補助事業）

☒ V2H ☐ V2L

（注）該当する設備に☒をすること。

2 補助金の交付の指令番号

令和8年 7月 15日付け徳島県指令 第 〇〇号

3 関係書類

（1）補助事業変更（中止・廃止）の内容及び理由書

（2）その他必要な書類

4 担当者の氏名、連絡先

氏名 徳島 次郎

連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

令和8年 10月 18日

徳島県知事 殿

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎
電話番号 088-〇〇〇-〇〇〇〇
(主たる事務所の所在地及び名称並びに
代表者の職・氏名)

補助事業遂行状況報告書

補助事業の遂行の状況について、令和7年度地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業費補助金（物価高騰対応重点支援・V2H・V2L補助事業）交付要綱の第11条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 補助事業名

令和7年度地域レジリエンス強化のためのZEV導入事業
(物価高騰対応重点支援・V2H・V2L補助事業)

☒ V2H ☐ V2L

(注) 該当する設備に☒をすること。

2 補助金の交付の指令番号

令和8年 7月 15日付け徳島県指令 第 〇〇号

3 関係書類

4 担当者の氏名、連絡先

氏名 徳島 次郎

連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

令和8年 10月 19日

徳島県知事 殿

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎
電話番号 088-〇〇〇-〇〇〇〇
(主たる事務所の所在地及び名称並びに
代表者の職・氏名)

実績報告書

補助事業が完了したので、徳島県補助金交付規則第11条の規定により、次の
とおり関係書類を添えて報告します

1 補助事業名

令和7年度地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業
(物価高騰対応重点支援・V2H・V2L補助事業)

☒ V2H ☐ V2L
(注) 該当する設備に☒をすること。

2 補助金の交付の指令番号

令和8年 7月 15日付け徳島県指令 第 〇〇号

3 関係書類

補助対象設備	補助額
V2H・V2L 共通	☒ 経産省補助金に係る補助金の額の確定通知書の写し ☒ 補助対象設備の保証書の写し、出荷証明書の写しその他 の新品であることがわかる書類 ☐ その他知事が必要と認める書類 ()
V2H	☒ 補助対象設備に係る領収書及び領収書内訳書の写し ☒ 工事が適正に行われたことが確認できる写真
V2L	☐ 補助対象設備に係る領収書の写し ☐ 納品されていることがわかる書類

4 担当者の氏名、連絡先
氏名 徳島 次郎

連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

受理日付印

補助金請求書



請求日 年 月 日

徳島県知事 殿

請求者
住所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎
(法人名及び代表者名)

右の金額を請求 します。	請求 金額				¥	1	5	0	0	0	0	円
-----------------	----------	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

適 要	
補助事業名	令和7年度地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業（物価高騰対応重点支援・V2H・V2L補助事業） ☒ V2H ☐ V2L (注) 該当する設備に ☒ をすること。
補助指令金額	金 1 5 0 , 0 0 0 円
補助指令年月日	令和 8 年 7 月 1 5 日
補助指令番号	徳島県指令サ第〇〇号
補助額	既 受 領 額 金 0 円
	今 回 請 求 額 金 1 5 0 , 0 0 0 円
	残 額 金 0 円
請求区分	精 算

口座振込先
金融機関名 (〇〇銀行) 店舗名 (〇〇支店)
預金種別 (1 普通 2 当座 9 その他)
口座番号 1 2 3 4 5 6 7 (右づめ)
口座名義 (カタカナ書き)
(カ) 〇〇ショウカイ)

発行責任者及び担当者

	氏 名	連絡先
発行責任者	徳島 太郎	088-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者	徳島 次郎	088-〇〇〇-〇〇〇〇

振込先の通帳の表紙と表紙裏の見開きの写し（カタカナでの名義・口座番号等が記載されている部分の写し）の提出をお願いいたします。

様式 1－1（第 6 条関係）

誓 約 書

地域レジリエンス強化のための ZEV 導入加速化事業費補助金（物価高騰対応重点支援・V2 H・V2L 補助事業）の申請にあたり、本補助要綱の事項を遵守の上、以下の事項について相違ないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反した場合に、徳島県補助金交付規則第 14 条及び第 15 条に基づき交付決定の取消し、又は返納となる可能性があることについて承知するとともに、返納が生じた場合は、県の指示に応じて速やかに返納します。

なお、誓約に反した場合に、徳島県が行う一切の措置に対して異議の申し立てを行いません。

1. 以下の項目は必須で☑をすること。

- ☑申請書類の記載事項について、事実と相違ないこと。
- ☑本補助金を用いて導入した設備（以下、「導入設備」という。）の利用状況等の調査に対して、必要な情報を提供すること。
- ☑導入設備については、法定耐用年数を超えて使用すること。
- ☑導入設備については、徳島県内を本拠として使用すること。
- ☑申請者（法人が申請する場合は役員等を含む。）が、暴力団等の反社会的勢力と関係を有さないこと。
- ☑本事業で取得した設備等を反社会的勢力に提供しないこと。
- ☑「徳島県電力供給サポーター登録制度」へ登録し、災害による大規模停電時に県の要請に応じて避難所等への電力供給に協力すること。

2. 以下の項目は同意をいただける場合に☑をすること。

- ☑申請内容について、施工業者へ確認することを承諾します。

徳島県知事 殿

【法人】自著の場合は、押印不要

自著でない場合は、押印が必要

※法人：代表者印（丸印）

【個人事業主】自署のみ可能（押印不可）

令和 8 年 6 月 1 日

申請者

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎

（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

担当者及び連絡先

担当者名 徳島 次郎

連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

データ入力でも可

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業費補助金
（物価高騰対応重点支援・V 2 H・V 2 L 補助事業）に係る
事業実施計画書

（申請者） 住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎
（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

（担当者及び連絡先）

1 機器及び補助金額算定に関する事項

設置（保管）場所	名 称 株式会社〇〇商会 徳島事業所 住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
施工業者（販売業者） ※「様式 1 - 1 の 2」の項目に同意する場合は 記載をしてください。	会社名 〇〇〇〇株式会社 担当者 田中 一郎 連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇
導入予定の V 2 H・V 2 L ※該当する設備に☑すること。	機 種 ☒ V 2 H ☐ V 2 L メーカー 〇〇電機 型 式 V2H-〇〇〇〇
工事着工（事業着手）予定日	令和 8 年 7 月 16 日
事業完了予定日	令和 8 年 10 月 20 日
経産省補助金上限額	【V2H を申請する場合】 ・工事着工（事業着手）予定日 ・事業完了予定日 150,000 円／台
1 台あたりの補助金額（A）	【V2L を申請する場合】 ・工事着工（事業着手）予定日 →「商品受け取り日」を記入 ・事業完了予定日 →「商品の受け取り及び代金の 支払いが完了する日」を記入 150,000 円／台
台数（B）	1 台
補助金交付申請額（A）×（B）	150,000 円

（注）金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額とすること。

2 申請者に関する事項

常時使用する従業員数 ※1	8 人	
資本金額（会社以外は記載不要）	100 万 0 円	
設立年月日 ※2	1982 年 9 月 1 日	
直近 1 期（1 年間） の売上高（円） ※3	23,478,951 円 決算期間 1 年未満の場合： か月	
直近 1 期（1 年間） の売上総利益（円） ※4	2,145,317 円 決算期間 1 年未満の場合： か月	
連 絡 担 当 者 ※5	フリガナ	トクシマ ジロウ
	氏名	徳島 次郎
	電話番号	088-〇〇〇-〇〇〇〇
	携帯番号	090-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	FAX 番号	
	E-mail アドレス	×××@〇〇.ne.jp

※1 常時使用する従業員がいなければ「0 人」と記載すること。

※2 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。

※3 「直近 1 期（1 年間）の売上高」は、「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額を転記すること。

※4 「直近 1 期（1 年間）の売上総利益」は、「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額を転記すること。

<注（※3、※4 共通）>

① 設立から 1 年未満のため直前決算期間が 1 年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載すること（例えば個人から法人成りした後、1 年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

② 設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「0 円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「0 か月」と記載すること。

※5 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入すること。）

様式 3－1（第 6 条関係）

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業費補助金
（物価高騰対応重点支援・V 2 H・V 2 L 補助事業）に係るリース事業者誓約書

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入事業費補助金（物価高騰対応重点支援・V 2 H・V 2 L 補助事業）の申請にあたり、本補助要綱の事項を遵守の上、以下の事項について相違ないことを誓約します。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反した場合に、徳島県補助金交付規則第 1 4 条及び第 1 5 条に基づき交付決定の取消し、又は返納となる可能性があることについて承知するとともに、返納が生じた場合は、県の指示に応じて速やかに返納します。

また、誓約に反した場合に、徳島県が行う一切の措置に対して異議の申し立てを行いません。

1. 以下の項目は必須で☑をすること。

- ☑申請書類の記載事項について、事実と相違ないこと。
- ☑本補助金を用いて導入した設備（以下、「導入設備」という。）利用状況等の調査に対して、必要な情報を提供すること。
- ☑導入設備のリース期間については、法定耐用年数以上とすること。
- ☑リース期間が耐用年数未満の場合は、再リース等により法定耐用年数満了まで継続的に使用することについての同意を求めるとともに、新たなリース契約書の写し、貸与料金の算定根拠明細書及びその他県が必要と認める書類を知事に提出すること。
- ☑貸与料に補助金相当額分の値下がりを反映させること。
- ☑リース事業者（役員等を含む。）が、暴力団等の反社会的勢力と関係を有さないこと。
- ☑本事業で取得した設備等を反社会的勢力に提供しないこと。
- ☑リース使用者が「徳島県電力供給サポーター登録制度（以下、「登録制度」という。）」へ登録し、災害による大規模停電時に県の要請に応じて避難所等への電力供給に協力すること。
- ☑補助車両を登録制度に基づく給電活動に使用したこと起因する事故や車両の損害等については、県の責に帰すべき事由による場合を除き、県を介することなく当事者間で解決するものとし、県に対し補償を求めないものとする。

2. 以下の項目は同意をいただける場合に☑をすること。

- ☑申請内容について、施工業者へ確認することを承諾します。

徳島県知事 殿

【法人】自著の場合は、押印不要
自著でない場合は、押印が必要
※法人：代表者印（丸印）
【個人事業主】自署のみ可能（押印不可）

令和 8 年 6 月 1 日

申請者

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 〇〇リース株式会社 代表取締役 徳島 花子

（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

担当者及び連絡先

担当者名 徳島 三郎
連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

データ入力でも可

地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業費補助金
（物価高騰対応重点支援・V2H・V2L補助事業）に係るリース使用者誓約書

地域レジリエンス強化のためのZEV導入事業費補助金（物価高騰対応重点支援・V2H・V2L補助事業）の共同申請者として補助金の交付申請をすることに同意するとともに、本補助要綱の事項を遵守の上、以下の事項について相違ないことを誓約します。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反した場合に、徳島県補助金交付規則第14条及び第15条に基づき交付決定の取消し、又は返納となる可能性があることについて承知するとともに、返納が生じた場合は、県の指示に応じて速やかに返納します。

また、誓約に反した場合に、徳島県が行う一切の措置に対して異議の申し立てを行いません。

（以下の項目は必須で☑をすること。）

- ☑申請書類の記載事項について、事実と相違ないこと。
- ☑本補助金を用いた設備等（以下、「導入設備」という。）の利用状況等の調査に、必要な情報を提供すること。
- ☑導入設備のリース期間については、法定耐用年数以上とすること。
- ☑リース期間が耐用年数未満の場合は、第5条に定める内容について継続して実施するため、再リース等により法定耐用年数満了まで継続的に使用することとし、新たなリース契約書の写し、貸与料金の算定根拠明細書及びその他県が必要と認める書類を知事に提出すること。
- ☑貸与料に補助金相当額分の減額が反映されていることに同意の上、契約を締結すること。
- ☑導入設備については、徳島県内を本拠として使用すること。
- ☑リース使用者（役員等を含む。）が、暴力団等の反社会的勢力と関係を有さないこと。
- ☑本事業で取得した設備等を反社会的勢力に提供しないこと。
- ☑「徳島県電力供給サポーター登録制度」へ登録し、災害による大規模停電時に県の要請に応じて避難所等への電力供給に協力すること。

2. 以下の項目は同意をいただける場合に☑をすること。

- ☑申請内容について、施工業者へ確認することを承諾します。

徳島県知事 殿

【法人】自著の場合は、押印不要
自著でない場合は、押印が必要
※法人：代表者印（丸印）
【個人事業主】自署のみ可能（押印不可）

令和8年 6月 1日

リース使用者

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎

（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

担当者及び連絡先

担当者名 徳島 次郎
連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

データ入力でも可

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業費補助金
(物価高騰対応重点支援・V 2 H・V 2 L 補助事業) に係る
リース事業者事業実施計画書

(申請者) 住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
名 称 〇〇リース株式会社
氏 名 代表取締役 徳島 花子

(主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名)

(担当者及び連絡先)

1 機器及び補助金額算定に関する事項

設置 (保管) 場所	名 称株式会社〇〇商会 住 所徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
施工業者 (販売業者) ※「様式 3 - 1 の 2」の項目に同意する場合は 記載をしてください。	会社名 〇〇株式会社 担当者 徳島 四郎 連絡先 088-△△△-△△△△
導入予定の V 2 H・V 2 L ※該当する設備に☑すること。	機 種 ☒ V 2 H ☐ V 2 L メーカー 〇〇 〇〇 型 式 〇〇〇〇-〇〇〇〇〇〇
工事着工 (事業着手) 予定日	令和 8 年 7 月 16 日
事業完了予定日	令和 8 年 10 月 20 日
経産省補助金上限額	【V2H を申請する場合】 ・工事着工 (事業着手) 予定日 ・事業完了予定日 150,000 円 / 台
1 台あたりの補助金額 (A)	【V2L を申請する場合】 ・工事着工 (事業着手) 予定日 →「商品受け取り日」を記入 ・事業完了予定日 →「商品の受け取り及び代金の 支払いが完了する日」を記入 150,000 円 / 台
台数 (B)	1 台
補助金交付申請額 (A) × (B)	150,000 円

(注) 金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額とすること。

2 貸与先に関する事項

住 所	徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
法人名称	株式会社〇〇商会
代表者役職	代表取締役
代表者氏名	徳島 太郎

3 申請者（リース事業者）に関する事項

常時使用する従業員数※1		20人
資本金額（会社以外は記載不要）		200万 円
設立年月日※2		1990年 4月 1日
直近1期（1年間） の売上高（円）※3		50,000,000 円 決算期間1年未満の場合： か月
直近1期（1年間） の売上総利益（円）※4		8,000,000 円 決算期間1年未満の場合： か月
連絡担当者 ※5	フリガナ	トクシマ サブロウ
	氏名	徳島 三郎
	電話番号	088-△△△-△△△△
	携帯番号	090-△△△△-△△△△
	FAX 番号	
	E-mail アドレス	△△△@△△. ne. jp

※1 常時使用する従業員がいなければ「0人」と記載すること。

※2 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。

※3 「直近1期（1年間）の売上高」は、「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額を転記すること。

※4 「直近1期（1年間）の売上総利益」は、「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額を転記すること。

<注（※3、※4 共通）>

① 設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載すること（例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

② 設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「0か月」と記載すること。

※5 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入すること。）

様式 3 - 4 （第 6 条関係）

徳 島 県 知 事 殿

（申請者） 住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
名 称 〇〇リース株式会社
氏 名 代表取締役 徳島 花子

（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名
（担当者及び連絡先）

リース料金の算定根拠明細書

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業費補助金（物価高騰対応重点支援・V 2 H ・ V 2 L 補助事業）の申請にあたり、以下の内容に誤りはなく、同意いたします。

1 型式・リース期間・補助金相当額（V 2 H ・ V 2 L 補助事業）

メーカー	〇〇電機
型式	V2H-〇〇〇〇
リース期間（月数）※ 1	60 ヶ月（令和 8 年 1 0 月～令和 1 4 年 9 月）
補助金相当額	150,000 円

2 リース料金

	補助金無しの場合 （A）	補助金有りの場合 （B）	差額 （A）－（B）
リース料金総額 （消費税抜き）	1,500,000 円	1,350,000 円	150,000 円
月額リース料金 （消費税抜き）	25,000 円	22,500 円	2,500 円

※ 1 リース期間は原則法定耐用年数以上であること